

国 立 大 学 法 人 小 樽 商 科 大 学

平成 1 7 年 度 (平成 1 7 年 4 月 ~ 平成 1 8 年 3 月)

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书 を 除 く)

目 次

貸 借 対 照 表	-----	1
損 益 計 算 書	-----	2
キャッシュフロー計算書	-----	3
利益の処分に関する書類	-----	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	-----	5
重要な会計方針	-----	6
注記事項(キャッシュフロー計算書関係)	-----	8

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,619,300	資産見返運営費交付金等	113,190
建物	2,360,676	資産見返寄付金	21,588
減価償却累計額	204,698	資産見返物品受贈額	1,929,006
構築物	192,222	長期未払金	178,197
減価償却累計額	28,097	引当金	
工具器具備品	440,527	退職給付引当金	549
減価償却累計額	101,628	認証評価費引当金	1,780
図書	1,962,483		2,329
美術品・収蔵品	27,892	固定負債合計	2,244,312
船舶	4,950		
減価償却累計額	4,582	流動負債	
車両運搬具	2,550	運営費交付金債務	179,273
減価償却累計額	1,020	寄附金債務	25,489
	1,530	前受金	109,283
有形固定資産合計	6,270,575	預り金	14,082
		未払金	423,789
2 無形固定資産		未払費用	12,416
ソフトウェア	29,760	未払消費税等	1,604
電話加入権	3,126	アスベスト処理引当金	10,814
無形固定資産合計	32,886	流動負債合計	776,754
3 投資その他の資産		負債合計	3,021,066
その他資産	20		
投資その他の資産合計	20	資本の部	
固定資産合計	6,303,481	資本金	
		政府出資金	3,692,763
流動資産		資本金合計	3,692,763
現金及び預金	765,001	資本剰余金	
未収学生納付金収入	21,762	資本剰余金	487,210
徴収不能引当金	900	損益外減価償却累計額(-)	295,142
未収入金	83	資本剰余金合計	192,067
前渡金	15,960	利益剰余金	
前払費用	1,776	教育研究積立金	85,600
未収収益	484	積立金	29,233
仮払金	6,364	当期末処分利益	94,091
立替金	807	(うち当期総利益 94,091)	
流動資産合計	811,340	利益剰余金合計	208,925
資産合計	7,114,822	資本合計	4,093,756
		負債資本合計	7,114,822

注) 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,635,076千円です。

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	245,796		
研究経費	123,953		
教育研究支援経費	165,328		
受託研究費	77,173		
受託事業費	9,239		
役員人件費	52,288		
教員人件費	1,390,141		
職員人件費	<u>567,516</u>	2,631,438	
一般管理費		155,333	
財務費用			
支払利息		<u>2,695</u>	
経常費用合計		<u>2,789,468</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		1,254,926	
授業料収益		1,220,789	
入学金収益		162,798	
検定料収益		33,926	
公開講座収益		1,221	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		76,468	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		3,000	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		6,775	
寄附金収益		33,353	
補助金収益		7,734	
施設費収益		32,706	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,164		
資産見返寄附金戻入	1,551		
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,444</u>	13,159	
財務収益			
受取利息		212	
雑益			
財産貸付料収入	12,582		
講習料収入	440		
手数料収入	623		
物品等売払収入	1,256		
雑益	<u>8,759</u>	23,662	
経常収益合計		<u>2,870,734</u>	
経常利益			81,265
臨時損失			
固定資産除却損		15,903	
災害損失		<u>21,669</u>	37,573
臨時利益			
施設費収益		<u>25,665</u>	<u>25,665</u>
当期純利益			69,358
目的積立金取崩額			<u>24,733</u>
当期総利益			<u><u>94,091</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	2,087,234
その他の業務支出	629,689
運営費交付金収入	1,441,166
授業料収入	1,162,801
入学金収入	157,440
検定料収入	33,926
受託研究等収入	76,468
受託事業等収入	9,775
補助金等収入	7,734
寄附金収入	42,091
その他収入	24,883
小計	239,362
災害による支払額	21,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金設定による支出	170,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	343,492
有形固定資産の除却による支出	12,698
施設費による収入	546,008
小計	19,816
利息及び配当金の受取額	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務返済による支出	69,551
小計	69,551
利息の支払額	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,247
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	165,475
資金期首残高	189,526
資金期末残高	355,001

利益の処分に関する書類
(平成18年12月28日)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		94,091
	当期総利益	94,091	
II	利益処分額		
	積立金	11,263	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究積立金	82,828	82,828
		94,091	94,091

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,631,438	
一般管理費	155,333	
財務費用	2,695	
臨時損失	37,573	2,827,041
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,220,789	
入学金収益	162,798	
検定料収益	33,926	
公開講座収益	1,221	
受託研究等収益	76,468	
受託事業等収益	9,775	
寄附金収益	33,353	
資産見返運営費交付金等戻入	3,827	
資産見返寄附金戻入	1,551	
財務収益	212	
雑益	20,662	1,564,586
業務費用合計		1,262,455
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	150,942	
損益外固定資産除却相当額	40,028	190,971
引当外退職給付増加見積額		94,283
機会費用		
政府出資の機会費用	66,086	66,086
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		1,613,796

注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金の一部については、従来、成果進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い期間進行基準、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

この変更は、「運営費交付金の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当該事業年度における運営費交付金の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。なお、当該変更による影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～10年

また、特定の償却資産(国立大学法人等会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

- (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (3) アスベスト処理に係る引当金の計上基準
アスベスト除去工事費用のうち、施設費補助金にて財源措置される部分を除き計上しています。

- (4) 認証評価に係る引当金の計上基準
大学機関別認証評価に伴う費用のうち、運営費交付金にて財源措置される部分を除き計上しています。

- 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第277回国債の平成18年3月31日利回り終値1.770%を参考に計算しています。

- 5. リース取引の会計処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- 6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

- 7. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

注記事項（キャッシュフロー計算書関係）

（単位：千円）

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	765,001
定期預金	<u>410,000</u>
資金期末残高	<u>355,001</u>
2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	227,235